



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社電通グループ

上場取引所 東

コード番号 4324 URL http://www.group.dentsu.com/jp/

代表者 (役職名) 代表執行役 社長 グローバルCEO (氏名) 五十嵐 博

問合せ先責任者 (役職名) デピュティ・グローバル・チーフ・コミュニケーションズ・オフィサー (氏名) 小嶋 純平

TEL 03-6217-6601

四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績 (2024年1月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		売上総利益		調整後営業利益		オペレーティング・マージン	営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		百万円	%
2024年12月期第1四半期	332,905	8.9	288,949	6.9	29,849	△22.1	10.4	14,489	△43.8
2023年12月期第1四半期	305,809	6.1	270,224	4.2	38,294	△30.8	14.2	25,778	△36.7

	税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する調整後 四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	18,651	△19.4	10,865	△24.5	15,823	△31.1	5,554	△53.2	56,265	156.4
2023年12月期第1四半期	23,132	△44.8	14,392	△47.2	22,968	△34.8	11,878	△50.3	21,940	△48.9

	基本的1株当たり 調整後四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年12月期第1四半期	59	84	21	00	20	96
2023年12月期第1四半期	86	89	44	94	44	65

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

## (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%	円	銭
2024年12月期第1四半期	3,624,706	953,903	878,844	24.2	3,323.13					
2023年12月期	3,634,401	912,755	841,651	23.2	3,182.97					

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	—	78.50	—	61.00	139.50
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	69.75	—	69.75	139.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	収益		売上総利益		調整後 営業利益		オペレーティング・ マージン	営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
通期	1,356,700	4.0	1,189,300	3.9	180,000	10.1	15.1	135,400	198.8

	当期利益		親会社の所有者に 帰属する調整後 当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 調整後当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	71,400	—	101,000	12.4	61,700	—	381.96	233.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	270,165,354 株	2023年12月期	270,165,354 株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	5,702,630 株	2023年12月期	5,741,899 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	264,426,779 株	2023年12月期1Q	264,334,683 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、不安定な国際情勢の長期化、世界的な物価上昇とそれに対処するための各国中央銀行による金融引き締め継続や急激な為替の変動、中国経済の減速など先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、下表のとおりです。売上総利益は前年同期比6.9%増となりました。売上総利益のオーガニック成長率は△3.7%でした。日本は増収増益でしたが、日本以外の3地域はオーガニック成長率の低迷により減益となり、調整後営業利益は同22.1%減、オペレーティング・マージンは同380bps減、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は同31.1%減、営業利益は同43.8%減、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同53.2%減となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第1四半期連結累計期間の業績（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	前年同期比増減
収益	305,809	332,905	8.9%
売上総利益	270,224	288,949	6.9%
営業利益	25,778	14,489	△43.8%
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	11,878	5,554	△53.2%

※ 従来、「その他の収益」に表示していたコンテンツ事業の収益分配金は、当第1四半期連結累計期間において「収益」に含めて表示することに変更しております。また、従来、当該収益分配金に関連する費用として「その他の費用」に表示していた長期前払費用償却費等は、収益の控除項目として「収益」に含めて表示することに変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の金額を記載しています。遡及修正の内容については、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(表示方法の変更)（要約四半期連結損益計算書関係）」を参照ください。

当第1四半期連結累計期間の主要な利益指標（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	前年同期比増減
調整後営業利益	38,294	29,849	△22.1%
オペレーティング・マージン	14.2%	10.4%	△380bps
調整後四半期利益（親会社の所有者に帰属）	22,968	15,823	△31.1%

※ 2022年11月にロシア事業の譲渡契約を締結したことから、譲渡が完了するまでの期間に発生するロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として当第1四半期連結累計期間の調整後営業利益には含めておりません。これに伴い、前第1四半期連結累計期間については、前第1四半期連結累計期間に調整後営業利益に含めていたロシア事業に係る営業損益を排除して組替表示しております。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

インターネット広告の成長がけん引し広告事業が回復基調に戻り、売上総利益のオーガニック成長率は2.4%、売上総利益は1,229億51百万円（前年同期比2.3%増）となりました。人員増による人件費の増加などにより、調整後営業利益は339億10百万円（同0.4%増）、オペレーティング・マージンは27.6%（前年同期は28.1%）となりました。

b. Americas（米州）

Americasにおける売上総利益のオーガニック成長率は△6.6%となりました。主要マーケット別にみると、カナダ、ブラジルなどは堅調でしたが、米国は厳しい状況となっています。

為替レートが全般的に円安となっていること及びM&Aにより、Americasの売上総利益は805億18百万円（前年同期比9.9%増）となりましたが、為替影響排除ベースでは減収減益となったため、調整後営業利益は130億62百万円（同2.2%減）、オペレーティング・マージンは16.2%（前年同期は18.2%）でした。

c. EMEA（ロシアを除くヨーロッパ、中東及びアフリカ）

EMEAにおける売上総利益のオーガニック成長率は、△9.4%となりました。主要マーケット別にみると、スペイン、イタリアなどは堅調でしたが、イギリス、スイス、ドイツ、デンマークなどは厳しい状況となっています。

為替レートが全般的に円安となっていること及びM&Aにより、EMEAの売上総利益は571億79百万円（前年同期比9.6%増）となりましたが、為替影響排除ベースでは減収減益となったため、調整後営業損失は6億58百万円（前年同期は調整後営業利益37億96百万円）、オペレーティング・マージンは△1.2%（前年同期は7.3%）でした。

d. APAC（日本を除くアジア太平洋）

APACにおける売上総利益のオーガニック成長率は△7.1%となりました。主要マーケット別にみると、タイは堅調でしたが、オーストラリア、台湾、インドなどは厳しい状況となっています。

為替レートが全般的に円安となっていること及びM&Aにより、APACの売上総利益は241億85百万円（前年同期比9.1%増）となりましたが、オーガニック成長率の低迷により、調整後営業損失は31億43百万円（前年同期は調整後営業損失22億52百万円）、オペレーティング・マージンは△13.0%（前年同期は△10.2%）でした。

(2) 業績予想に関する定性的情報

2024年度通期連結業績予想については、2024年2月14日に開示したのから変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更

(表示方法の変更)

(要約四半期連結損益計算書関係)

従来、「その他の収益」に表示していたコンテンツ事業の収益分配金は、当第1四半期連結累計期間において「収益」に含めて表示することに変更しております。また、従来、当該収益分配金に関連する費用として「その他の費用」に表示していた長期前払費用償却費等は、収益の控除項目として「収益」に含めて表示することに変更しております。

この変更は、契約の更改を契機として当社グループの営業活動の貢献度が高まったことから、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるために、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「その他の収益」に含まれていた収益分配金1,737百万円から「その他の費用」に含まれていた長期前払費用償却1,106百万円及びその他67百万円を控除した563百万円を「収益」へと組み替えております。なお、この組み替えが前第1四半期連結累計期間の営業利益、税引前四半期利益に与える影響はありません。

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記していた「固定資産除売却損益(△は損)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間において「その他の収益」及び「その他の費用」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「固定資産除売却損益(△は損)」に表示していた△32百万円は、「その他の収益」△0百万円及び「その他の費用」31百万円として、「その他の収益」及び「その他の費用」に含めております。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	390,678	275,125
営業債権及びその他の債権	1,524,289	1,550,595
棚卸資産	6,396	13,072
未収法人所得税等	52,194	63,795
その他の金融資産	23,135	23,241
その他の流動資産	62,482	70,278
小計	2,059,176	1,996,109
売却目的で保有する非流動資産	80,380	76,661
流動資産合計	2,139,557	2,072,771
非流動資産		
有形固定資産	29,430	29,279
のれん	831,121	880,261
無形資産	238,733	234,101
使用権資産	139,252	141,507
持分法で会計処理されている投資	51,227	54,622
その他の金融資産	133,766	144,505
その他の非流動資産	22,126	21,129
繰延税金資産	49,185	46,527
非流動資産合計	1,494,844	1,551,934
資産合計	3,634,401	3,624,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,527,612	1,411,382
借入金	39,213	122,724
その他の金融負債	71,117	66,580
未払法人所得税等	28,088	25,091
引当金	18,072	16,093
その他の流動負債	189,278	177,114
小計	1,873,383	1,818,986
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	66,527	65,036
流動負債合計	1,939,910	1,884,023
非流動負債		
社債及び借入金	455,232	450,111
その他の金融負債	236,357	247,423
退職給付に係る負債	18,120	17,977
引当金	18,046	17,673
その他の非流動負債	5,640	5,693
繰延税金負債	48,337	47,900
非流動負債合計	781,735	786,779
負債合計	2,721,646	2,670,802
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	75,072	74,678
自己株式	△24,964	△24,793
その他の資本の構成要素	148,180	180,751
利益剰余金	568,753	573,598
親会社の所有者に帰属する持分合計	841,651	878,844
非支配持分	71,104	75,058
資本合計	912,755	953,903
負債及び資本合計	3,634,401	3,624,706



(2) 要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
収益	305,809	332,905
原価	△35,584	△43,955
売上総利益	270,224	288,949
販売費及び一般管理費	△241,369	△267,323
構造改革費用	△3,746	△3,909
減損損失	△93	△6,237
その他の収益	1,113	3,430
その他の費用	△351	△420
営業利益	25,778	14,489
持分法による投資利益	3,625	1,660
関連会社株式売却損	△183	△0
金融損益及び税金控除前四半期利益	29,220	16,150
金融収益	2,591	9,426
金融費用	△8,678	△6,925
税引前四半期利益	23,132	18,651
法人所得税費用	△8,740	△7,785
四半期利益	14,392	10,865
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,878	5,554
非支配持分	2,514	5,310
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	44.94	21.00
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	44.65	20.96

## 営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業利益	25,778	14,489
買入により生じた無形資産の償却	6,879	7,598
販売費及び一般管理費	2,223	90
構造改革費用	3,746	3,909
減損損失	93	6,237
その他の収益	△581	△2,768
その他の費用	154	293
調整後営業利益(注)1	38,294	29,849

(注)1. 調整後営業利益は、営業利益から、買入行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買入行為に関連する損益：買入に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

なお、2022年11月にロシア事業の譲渡契約を締結したことから、譲渡が完了するまでの期間に発生するロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として当第1四半期連結累計期間の調整後営業利益には含めておりません。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間については、前第1四半期連結累計期間に調整後営業利益に含めていたロシア事業に係る営業損益を排除して組替表示しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	14,392	10,865
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	16,121	7,042
確定給付型退職給付制度の再測定額	△61	97
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	7	△159
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△359	35,635
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△8,164	2,748
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	4	35
税引後その他の包括利益	7,547	45,400
四半期包括利益	21,940	56,265
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,790	50,085
非支配持分	3,150	6,179

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の 変動額の有効部分
2023年1月1日残高	74,609	74,931	△25,478	69,774	38,524
四半期利益					
その他の包括利益				△905	△8,164
四半期包括利益	—	—	—	△905	△8,164
自己株式の取得			△1		
自己株式の処分		△319	518		
配当金					
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					
その他の増減		500			
所有者との 取引額等合計	—	181	517	—	—
2023年3月31日残高	74,609	75,113	△24,961	68,869	30,359

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金			
2023年1月1日残高	27,487	—	135,786	620,418	880,267	75,060	955,327
四半期利益			—	11,878	11,878	2,514	14,392
その他の包括利益	16,044	△62	6,911		6,911	636	7,547
四半期包括利益	16,044	△62	6,911	11,878	18,790	3,150	21,940
自己株式の取得			—		△1		△1
自己株式の処分			—		199		199
配当金			—	△22,471	△22,471	△1,763	△24,235
非支配持分株主 との取引			—	△2,697	△2,697	△968	△3,665
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△615	62	△552	552	—		—
その他の増減			—		500	△7	493
所有者との 取引額等合計	△615	62	△552	△24,616	△24,470	△2,739	△27,209
2023年3月31日残高	42,916	—	142,145	607,680	874,587	75,471	950,058

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の 変動額の有効部分
2024年1月1日残高	74,609	75,072	△24,964	77,604	22,268
四半期利益					
その他の包括利益				34,914	2,748
四半期包括利益	—	—	—	34,914	2,748
自己株式の取得			△1		
自己株式の処分		△163	173		
配当金					
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					
その他の増減		△229			
所有者との 取引額等合計	—	△393	171	—	—
2024年3月31日残高	74,609	74,678	△24,793	112,519	25,017

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金			
2024年1月1日残高	48,306	—	148,180	568,753	841,651	71,104	912,755
四半期利益			—	5,554	5,554	5,310	10,865
その他の包括利益	6,771	97	44,531		44,531	868	45,400
四半期包括利益	6,771	97	44,531	5,554	50,085	6,179	56,265
自己株式の取得			—		△1		△1
自己株式の処分			—		9		9
配当金			—	△16,129	△16,129	△2,486	△18,616
非支配持分株主 との取引	3,388		3,388	617	4,006	261	4,268
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△15,252	△97	△15,349	15,349	—		—
その他の増減			—	△547	△776		△776
所有者との 取引額等合計	△11,863	△97	△11,960	△709	△12,892	△2,224	△15,117
2024年3月31日残高	43,214	—	180,751	573,598	878,844	75,058	953,903

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から買収行為に関連する損益及び一時的要因（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注)1、3	145,089	76,683	58,722	22,942	303,437	2,371	305,809
売上総利益(注)2、3	120,164	73,272	52,167	22,166	267,771	2,453	270,224
セグメント利益又は損失(△) (調整後営業利益又は損失 (△))(注)4	33,784	13,351	3,796	△2,252	48,679	△10,385	38,294
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	—	—	△6,879
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	—	—	△2,223
構造改革費用	—	—	—	—	—	—	△3,746
減損損失	—	—	—	—	—	—	△93
その他の収益	—	—	—	—	—	—	581
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△154
営業利益	—	—	—	—	—	—	25,778
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	3,625
関連会社株式売却損	—	—	—	—	—	—	△183
金融収益	—	—	—	—	—	—	2,591
金融費用	—	—	—	—	—	—	△8,678
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	23,132
セグメント資産(注)5	1,184,135	1,160,108	776,421	388,519	3,509,185	17,895	3,527,080

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注)1、3	151,565	84,684	67,629	25,074	328,954	3,951	332,905
売上総利益(注)2、3	122,951	80,518	57,179	24,185	284,835	4,113	288,949
セグメント利益又は損失(△) (調整後営業利益又は損失 (△))(注)4 (調整項目)	33,910	13,062	△658	△3,143	43,170	△13,320	29,849
買収により生じた無形資産の 償却	—	—	—	—	—	—	△7,598
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	—	—	△90
構造改革費用	—	—	—	—	—	—	△3,909
減損損失	—	—	—	—	—	—	△6,237
その他の収益	—	—	—	—	—	—	2,768
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△293
営業利益	—	—	—	—	—	—	14,489
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	1,660
関連会社株式売却損	—	—	—	—	—	—	△0
金融収益	—	—	—	—	—	—	9,426
金融費用	—	—	—	—	—	—	△6,925
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	18,651
セグメント資産(注)5	1,171,224	1,309,407	826,937	360,462	3,668,031	△43,325	3,624,706

- (注) 1. 収益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する収益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前第1四半期連結累計期間においては、ロシア事業の収益は836百万円、全社機能に関する収益は1,785百万円であり、当第1四半期連結累計期間においては、ロシア事業の収益は2,559百万円、全社機能に関する収益は1,637百万円であります。
2. 売上総利益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する売上総利益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前第1四半期連結累計期間においては、ロシア事業の売上総利益は836百万円、全社機能に関する売上総利益は1,785百万円であり、当第1四半期連結累計期間においては、ロシア事業の売上総利益は2,559百万円、全社機能に関する売上総利益は1,637百万円であります。
3. 「日本」において、従来、「その他の収益」に表示していたコンテンツ事業の収益分配金は、当第1四半期連結累計期間において「収益」に含めて表示することに変更しております。また、従来、当該収益分配金に関連する費用として「その他の費用」に表示していた長期前払費用償却費等は、収益の控除項目として「収益」に含めて表示することに変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の「収益」及び「売上総利益」は、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の金額を記載しております。
4. セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、主に全社機能に関する費用であります。また、前第1四半期連結累計期間については、前第1四半期連結累計期間にセグメント利益(調整後営業利益)に含めていたロシア事業に係る営業損益を排除して組替表示しております。
5. セグメント資産の「消去/全社」は、主に全社資産及びセグメント間取引の消去によるものであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施いたしました。

1. 2024年4月1日以降に取得した自己株式の内容

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 1,175,800株
- (3) 株式の取得価額の総額 4,947百万円
- (4) 取得期間 2024年4月1日～2024年4月30日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

2. 2024年2月14日開催の取締役会での決議内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：1,000万株（上限）
- (3) 株式の取得価額の総額：200億円（上限）
- (4) 取得する期間：2024年2月15日～2024年10月31日
- (5) 取得の方法：東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付（予定）
- (6) 取得の理由：資本効率の向上を図り、株主への一層の利益還元を行い、株主価値の向上を図るため。

3. 上記取締役会決議日以降に取得した自己株式の累計（2024年4月30日時点）

- (1) 取得した株式の総数 1,175,800株
- (2) 株式の取得価額の総額 4,947百万円